

令和元年度第1回過疎問題懇談会  
2019年7月2日

# 過疎地域の将来人口と近年の人口移動

山内昌和

(早稲田大学 教育・総合科学学術院)

※本報告の骨子は山内（2018）に基づく

# 目次

人口変動の特徴

社人研の将来人口推計

近年の人口移動傾向

おわりに

# 人口変動の特徴1

- 高齢化は人口減少を引き起こしやすい

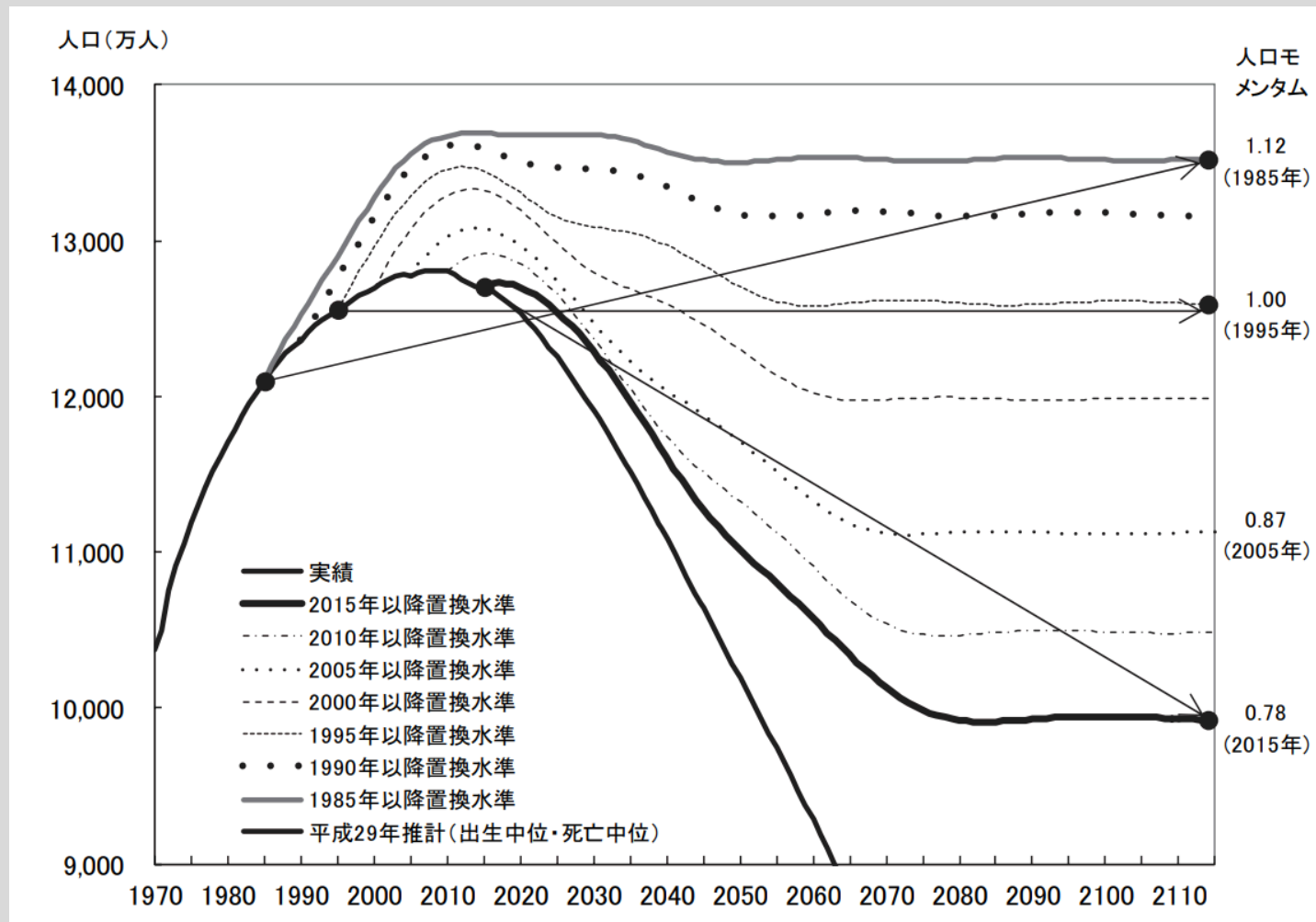
		人口集団A	人口集団B
人口規模		127,094,745	127,094,745
人口構造	0-14歳人口割合	35.4	12.6
	15-64歳人口割合	59.6	60.7
	65歳以上人口割合	4.9	26.6
人口動態数	出生数	1,118,516	919,295
	死亡数	202,148	1,256,440
	転入数	5,381,842	3,687,518
	転出数	4,025,796	3,002,470
	自然増減数(出生数-死亡数)	916,368	-337,145
	社会増減数(転入数-転出数)	1,356,046	685,048

算出に際して、人口規模はいずれも2015年の国勢調査による全国人口、男女年齢別人口構造は人口集団Aが1950年、人口集団Bが2015年の国勢調査、人口動態率はいずれも2015年の東京都の年齢別出生率、年齢別死亡率、年齢別転入率、年齢別転出率を用いた。  
資料：国勢調査、人口動態調査、住民基本台帳人口移動報告

# 人口変動の特徴2

- 人口減少の趨勢は短期的に変わりづらい\*

\*現在の日本の状況を念頭に置いている

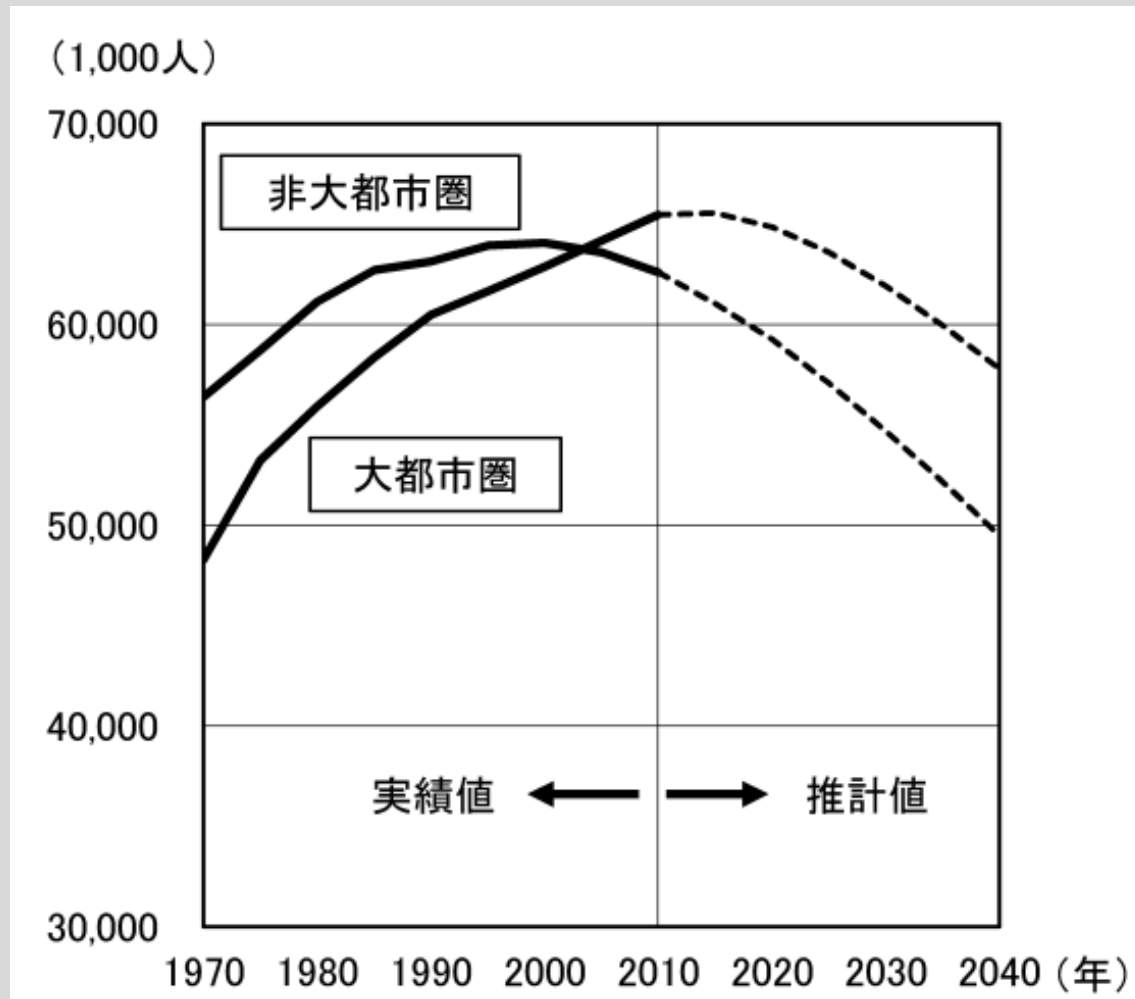


出典：国立社会保障・人口問題研究所（2018）のp11の図 I -2-2

# 人口変動の特徴3

- 人口減少の地域差はタイムラグである\*

\*現在の日本の状況を念頭に置いている



※大都市圏は埼玉、千葉、東京、神奈川、岐阜、愛知、三重、京都、大阪、兵庫、奈良の11都府県のこと、それ以外の36道県は非大都市圏に含まれる。

出典：江崎ほか（2013）のp.265の図8

# 目次

人口変動の特徴

社人研の将来人口推計

近年の人口移動傾向

おわりに

# 社人研の将来人口推計1

- 主な特徴

全国と地域別（市区町村、都道府県）に  
過去の趨勢を将来に延長して推計人口を作成

国勢調査人口を基準とし、  
5年に一度の頻度で改訂される

最新の地域推計は2018年に公表され、  
その前は2013年に公表された

# 社人研の将来人口推計2

- 推計結果の概略

地域 <sup>1)</sup>	2010年の人口 <sup>2)</sup>	2040年の人口 <sup>3)</sup>	2040年の人口指数 <sup>4)</sup>	2013年推計と2018年推計の差 <sup>5)</sup> (%)
全国	128,057,352	110,918,555	86.6	3.3
三大都市圏	65,454,978	60,583,333	92.6	4.6
非三大都市圏	62,602,374	50,335,222	80.4	1.7
過疎地域	10,335,081	5,864,475	56.7	-7.7



注1：地域の定義は本文を参照のこと。

2：国勢調査の人口である。

3：2018年推計の人口である。

4：2010年の人口を100とした時の2040年の人口のこと。

5：2018年推計の2040年の人口から2013年推計の2040年の人口を引き、その値を2018年推計の2040年の人口で割り、100倍したもの。

出典：山内（2018）のp.54の表1



# 目次

人口変動の特徴

社人研の将来人口推計

近年の人口移動傾向

おわりに

# 近年の人口移動傾向1

- 過疎地域をめぐる近年の人口移動傾向の特徴

- ① コーホート残留率の低迷

- ② 出身者の減少

- ③ 大都市圏からの転出率の低下

→ 過疎地域全体では

転出超過と縮小再生産の傾向が継続

## 近年の人口移動傾向2

- コーホート残留率\*の低迷

\*ここでは出生年が同じ人口集団における  
10-14歳時点を100としたときの30-34歳時点の人口規模のこと

出生コーホート	30-34歳に 到達する年次	コーホート残留率	
		過疎地域	非三大都市圏
1980年代前半	2015年	53.9	82.4
1970年代後半	2010年	56.1	84.3
1970年代前半	2005年	56.7	86.1
1960年代後半	2000年	54.6	85.5
1960年代前半	1995年	52.1	84.4

資料：山内（2018）のp.55の表2

# 近年の人口移動傾向3

- 出身者の減少

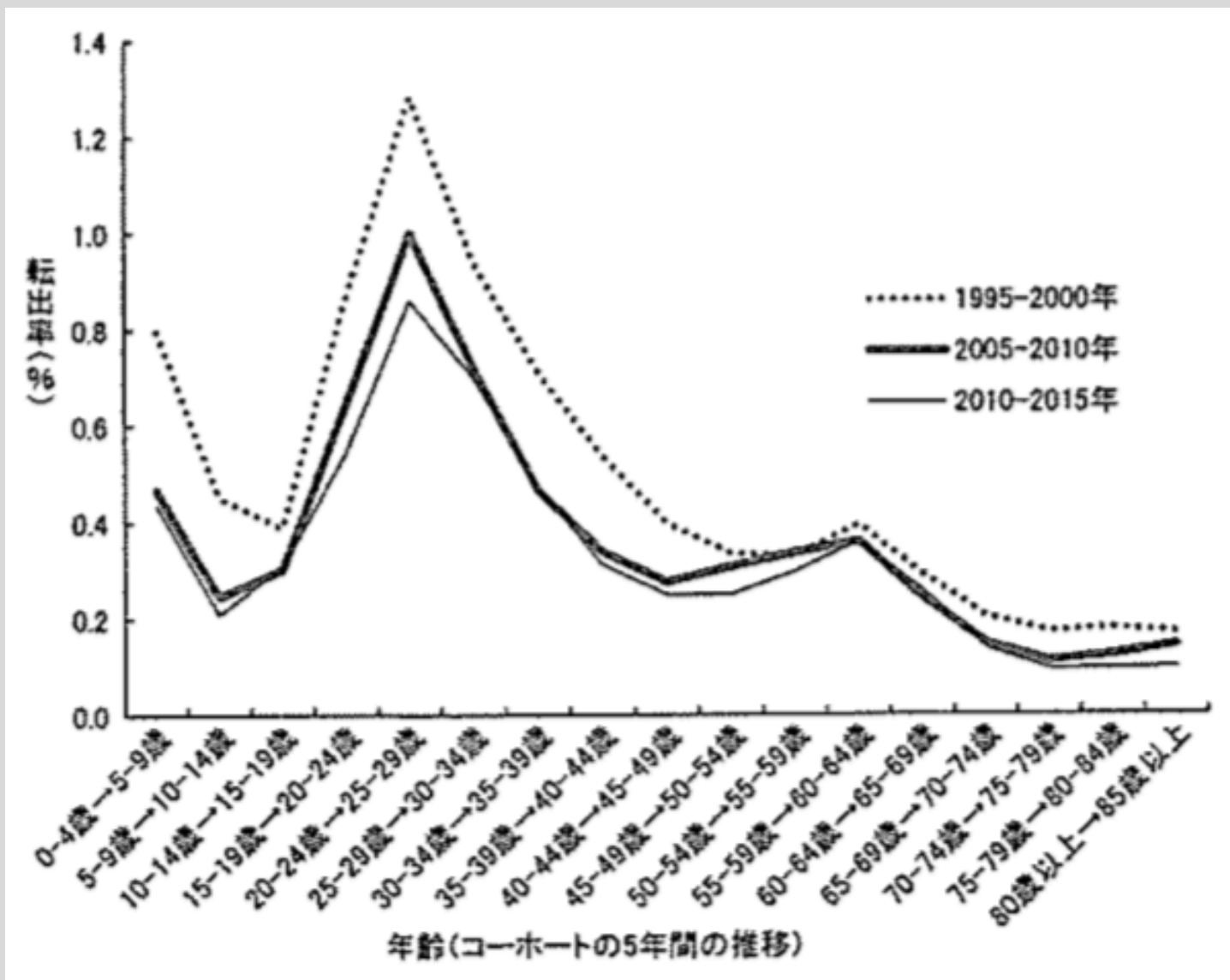
出生コーホート	30-34歳に 到達する年次	10-14歳時点の人口	
		過疎地域	非三大都市圏
1980年代前半	2015年	767,400	4,058,679
1970年代後半	2010年	888,058	4,554,718
1970年代前半	2005年	1,017,895	5,114,415
1960年代後半	2000年	1,020,510	4,590,003
1960年代前半	1995年	1,185,003	4,553,683

資料：山内（2018）のp.55の表2

# 近年の人口移動傾向4

- 大都市からの転出率の低下

出典：山内（2018）のp.56の図



# 目次

人口変動の特徴

社人研の将来人口推計

近年の人口移動傾向

おわりに

# おわりに1

- 「田園回帰」現象の存在と限界

2018年推計における2040年の人口が2013年推計を上回った過疎地域の市町村数とそれら市町村の2040年の人口指数\*の平均

\*人口指数は2010年の人口を100としたときの2040年の人口

地域ブロック <sup>1)</sup>	市町村数 <sup>2)</sup>	2040年の	
		過疎市町村数に占める割合(%)	人口指数の平均 <sup>3)</sup>
北海道	18	12.5	66.0
東北	6	6.4	60.6
関東	2	6.9	70.2
中部	7	8.6	58.7
近畿	6	11.8	64.5
中国	21	38.2	61.8
四国	10	18.9	58.8
九州	18	13.1	76.7

出典：山内（2018）のp.57の表3

## おわりに2

- まとめ

人口減少は全国的な趨勢であり、  
大都市地域もいずれ急速に人口減少が進む

過疎地域で「田園回帰」現象は確認されるが、  
その場合でも人口減少の趨勢は変わらない



# 文献

- 江崎雄治ほか（2013）地域の将来像を人口から考える—社人研『地域別将来推計人口』の結果から—．E-Journal GEO 8(2):255-267．
- 国立社会保障・人口問題研究所（2018）『日本の将来推計人口—平成29年推計の解説および条件付き推計—』人口問題研究資料第337号．
- 山内昌和（2018）地域別将来人口の見通し(その2)過疎地域の将来人口と近年の人口移動．統計69(12):54-57．